

# 電気代 大幅値上げへ

## 来月15〜40% 政府、業界の利益最優先

政府は16日、電力大手7社による6月からの家庭向け電気料金の値上げを了承しました。標準家庭の値上げ率は平均15〜40%(表)。大幅な国民負担増となります。電力大手ではカルテルや顧客情報の不正閲覧など

懸行が相次ぎ発覚して、経済産業省がまとめた値上げ幅の査定方針を決定し、事実上の値上げを決め

ました。同方針に、燃料費高騰が主因のため基本料金を引き上げないことや、買上げ分の人件費を原価算定に認めないことを盛り込み

ました。今後、各社が再申請する引き上げ幅を、経産省が認可します。

同日に行われた「物価問題に関する関係閣僚会議」

で、経済産業省がまとめた値上げ幅の査定方針を決定し、事実上の値上げを決め

ました。同方針に、燃料費高騰が主因のため基本料金を引き上げないことや、買上げ分の人件費を原価算定に認めないことを盛り込み

ました。同方針に、燃料費高騰が主因のため基本料金を引き上げないことや、買上げ分の人件費を原価算定に認めないことを盛り込み

ました。同方針に、燃料費高騰が主因のため基本料金を引き上げないことや、買上げ分の人件費を原価算定に認めないことを盛り込み

■電力7社の値上げ幅

電力会社	値上げ幅
北海道電力	20.1%
東北電力	21.9%
東京電力	15.3%
北陸電力	39.7%
中国電力	26.1%
四国電力	23.0%
沖縄電力	36.6%

(注) 値上げ幅は経済産業省の査定後の数値で、送配電会社による電線使用料(託送料金)の引き上げ分を含む



物価問題に関する関係閣僚会議で発言する松野博一官房長官(左から2人目)＝16日、首相官邸

大手電力全10社は、ライバルの再生可能エネルギーを扱う新電力(大手10社以外の電力会社)など、少なくとも76万件の顧客情報を不正閲覧していました。電気料金には、原価推進・維持のための費用が含まれています。

食料品を中心に値上げラッシュが続くなか、家庭用電気料金が値上げされれば、家計負担はますます増えます。各地の電気料金の値上げに関する公聴会では、「影響の大きさを想像し、戦々恐々としている」、「(不正の)真相が明らかになされていない状況の中では(値上げは)理解できない」などの反対、批判の意見が相次ぎました。